

報道各社による石破総理インタビュー

【 給付金関連部分概要 】

令和7年6月13日

(首相官邸にて)

<給付金の実施について>

- 自由民主党としては、物価高への対応は消費税減税などの減税政策よりも物価上昇に負けない賃上げの実現が基本であり、急務であると考えている。
- しかし、賃上げが物価上昇を上回るまでの間の対応も必要。
- 消費税減税は、これまでの実績を見れば、決定してから実施までに1年程度を要し、コストもかかる。結果的に高額所得の方々に手厚くなり、決して適切なものとは考えていない。
- このため政調会長に、ばらまきではなく、本当に困っておられる方々に重点を置いた給付金を参議院の公約に盛り込むことを検討するよう指示した。
その際、①財政を悪化させず、将来世代に決して負担を負わせないよう、税収動向などを見極めながら適切に財源を確保し、赤字国債には依存しないということ、②マイナンバーカードに紐づいた公金受取口座を活用するなど、スピード感に配慮するとともに、地方自治体の事務負担をできる限り軽減する仕組みとすることも併せて指示した。

<国民1人に2万円給付、子ども・低所得世帯に2万円加算>

- 具体的には、全ての国民に1人2万円の給付をベースとしつつ、子供には1人2万円を加算。住民税非課税の低所得世帯の大人の方々には、1人2万円を加算することとしたい。
すなわち、子供には1人4万円、7年度の所得税減税の恩恵を受けられない住民税非課税の低所得世帯の大人も1人4万円、そのほかの方々には1人2万円の給付金としたい。
- これによれば、夫婦と子供2人の家庭では12万円、低所得で子供2人のひとり親家庭においても12万円となる。
- この水準は、家計調査をもとに、食費にかかる消費税負担額を念頭に置いた上で、物価高の影響が大きい子育て世帯、低所得者世帯の負担に特に配慮をしたもの。
- 物価高対策としては、当面、令和6年度補正予算、7年度予算に盛り込んだ施策で対応しつつ、その執行状況も見極めながら、給付金の実施のタイミング、詳細な方法について、公明党とも相談しながら適切に判断する。

<現金給付を行う理由>

(記者)

- 現金給付に関しては、世論調査で「効果があるとは思わない」という回答が7割にのぼり、見送った経緯がある。今のタイミングで一律で現金給付をする理由はなにか。

(総理)

- 賃上げが物価上昇を上回るまでの間の対応が必要。
「賃金上昇が昨年を上回ってきているが、物価高がそれを上回っている状況に、よく配慮をする必要がある」という判断に基づくものである。

<財政規律>

(記者)

- 財政規律について、どう考えるか。

(総理)

- 決して財政を悪化させない、将来世代に負担を負わせるようなことがあってはならないということということをよく念頭に置きながら、税収動向を見極めて適切に財源を確保し、決して赤字国債に依存することがないよう強く指示をしている。

<予算規模>

(記者)

- 給付について、総額でいくらかかるのか。

(総理)

- 粗々な試算では、3兆円台半ばということだが、今後さらに精査が必要と認識。

以 上